

平成 14 年度関連決算の概要について

1 高齢者一般施策

(1) 施設サービス（整備）

（単位：人分）

項 目	14 年度 決算(a)	前プラン		現プラン	
		14 年度 目標量(b)	進捗率 (a/b)	19 年度 目標量(c)	進捗率 (a/c)
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	3,620	3,470	104.3%	4,500	80.4%
老人保健施設 (介護老人保健施設)	2,797	3,060	91.4%	3,300	84.8%

前プラン…第2次京都市高齢者保健福祉計画・京都市介護保険事業計画[平成12年度～平成16年度]

現プラン…京都市民長寿すこやかプラン(京都市高齢者保健福祉計画・京都市介護保険事業計画)[平成15年度～平成19年度]

項 目	14 年度決算額	摘 要
特別養護老人ホームの 整備	1,073,366 千円	清浄華院（仮称）[上京区] 新規 70 人分 （2 年計画初年度） 五条（仮称） [右京区] 改築 70 人分 （2 年計画初年度） 和順の里 [北区] 新築 100 人分 （2 年計画 2 年目） 静原寮 [左京区] 増設 50 人分 （2 年計画 2 年目）
老人保健施設の整備	56,000 千円	ケアコミュニティ淀 [伏見区] 新規 90 人分 （2 年計画初年度）
ケアハウスの整備	412,300 千円	アーバンビレッジ終野 [北区] 新規 50 人分 （2 年計画 2 年目） 柳辻(仮称) [山科区] <事業中止>
デイサービスセンターの 整備	95,979 千円	仁和 [上京区] 新規 （2 年計画初年度） 成逸 [上京区] 新規 （2 年計画初年度）

(2) 在宅福祉サービス

項 目	1 4 年度決算額	摘 要
配食サービス助成事業	124,068 千円	要支援・要介護の高齢者の在宅生活の維持を積極的に支援する観点から、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、高齢者本人の安否確認も行う配食サービスについて、順次サービスを拡大し、5 年計画（平成 12 年度～16 年度）で需要に対応できる体制を整備。 ○利用登録者数： 3,260 人(1 4 年度末) ○利用 者 負 担： 1 食当たり 400 円
すこやか生活支援事業		介護保険の要介護認定で「自立」と認定された者等に対して、住み慣れた地域での在宅生活の維持を積極的に支援するとともに、要介護状態への進行を予防するため、自立生活支援・介護予防型サービスを実施。
要介護認定自立認定者生活支援	11,435 千円	要介護認定で「自立」と認定された者(6 5 歳以上)のうち、在宅での生活を維持するうえでサービスを必要とする者に、ホームヘルプサービス、デイサービス及びショートステイ等を提供。 なお、デイサービスについては、制度施行後にこのサービスの利用を希望したが「自立」と認定された者は、次頁の「健康すこやか学級」の対象となる。
在宅要支援高齢者生活支援		旧措置制度下では、6 0 歳以上 6 5 歳未満の虚弱あるいは要介護の高齢者について、必要に応じてホームヘルプサービス、デイサービス及びショートステイ等のサービスを提供してきたが、介護保険給付の適用を受けるとができない 6 5 歳未満高齢者等に対して、本市独自の対応として、これらのサービスを提供。

健康すこやか学級	38,695 千円	自立認定者等の生きがいと社会参加の促進,社会的孤立感の解消を図るため,これら高齢者に学校の余裕教室等を活用した施設に通所してもらい,当該施設において,養護,レクリエーション,健康状態の確認等のサービスを提供。 ○実施箇所 市内 117 箇所
緊急通報システム事業	316,112 千円	在宅のひとり暮らし高齢者に急病や災害など突発的な事態が発生した場合に,地域社会のネットワークで迅速な救援体制をとることができるシステムを整備。 ○設 置 台 数:10,754 台(14 年度末)
家族介護支援対策		
家族介護用品給付事業	75,152 千円	重度の要介護状態にある高齢者を在宅で介護する家族に対して,介護に必要な紙おむつ等の介護用品を給付し,家族の負担軽減を図る。 ○対 象 者: 要介護4以上で市民税非課税世帯に属する在宅の高齢者を介護している家族 ○給 付 限 度 額: 年額 75,000 円相当
徘徊高齢者あんしんサービス事業	2,715 千円	痴ほうのある高齢者が徘徊した場合,その高齢者が身に付けている小型の発信機からの電波を受信することにより位置を特定できるシステムを利用し,早期の発見を行い,事故等を未然に防ぐ。 ○対 象 者: 痴呆による徘徊のおそれがある高齢者を在宅で介護している家族

家族介護慰労金支給事業	5,197 千円	在宅で低所得の重度の要介護高齢者を介護保険サービスを受けずに介護している家族を慰労するために、慰労金を支給する。 ○対 象 者： 要介護 4 以上で市民税非課税世帯に属する在宅の高齢者で、過去 1 年間介護保険サービスを受けなかった者を介護している家族 ○支給金額： 100,000 円
家族介護者ヘルパー研修受講支援事業	162 千円	高齢者を介護する家族介護者が、介護技術を身につけ介護負担の軽減を図るため、ホームヘルパー養成研修（2 級又は 3 級）を受講した場合に、その費用の一部を助成。 ○給付限度額 30,000 円（テキスト代を除く）
短期入所生活介護緊急利用者援護事業	68,736 千円	短期入所生活介護に緊急対応の入所枠を確保し、ケアプランでは予定していなかった介護者の急な入院、葬祭への出席等主に介護者側のやむを得ない理由で緊急に同サービスを利用しなければならない場合に対応した。 ○利用実績：8,616 床 / 年
在宅介護支援センター運営事業	446,193 千円	在宅介護に関する相談を 24 時間体制で受け付けるとともに、その内容に応じて、福祉事務所や保健所等との連絡調整や申請代行、あるいは訪問等による介護方法の指導、地域の高齢者の実態把握を行うもの。 ○運営箇所数：83 箇所（14 年度末）
市民すこやかフェア	4,000 千円	高齢者をはじめとする全ての市民が、文化とスポーツに親しみながら、「明るく豊かな長寿社会」づくりを一緒になって考え、「元気都市・京都」を築き上げるための一つの契機として位置付け、総合的な

		高齢者福祉イベントとして開催。 ○開催日 平成14年9月7日～8日 ○会場 京都市勧業館（みやこめっせ）他 ○参加人数 延べ17,500人
長寿すこやかセンターの整備	4,454,968 千円	社会の高齢化が急速に進展している状況の下、豊かで活力のある長寿社会の実現を目指した様々な施策を総合的に推進する基幹施設としての役割を果たす施設。老人短期入所施設を併設。 なお、整備に際しては「福祉ボランティアセンター」、「市民活動総合センター」及び「景観・まちづくりセンター」との合築施設（ひと・まち交流館 京都）として建設。 ○所在地 下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83-1（菊浜小学校跡地） ○構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下2階建て ○規模 - 敷地面積 約 4,770 m² - 建設面積 約 2,780 m² - 延床面積 約 13,600 m²

（３） 在宅保健サービス

項 目	14年度決算額	摘 要
健康手帳の交付	7,295 千円	40歳以上の方が、自分の健康管理に役立てるため、健康診査の記録、その他の健康の保持に必要な事項が記載できる「健康手帳」を配布する。

健康教育 (集団健康教育) (個別健康教育)	17,317 千円	各保健所・支所において、生活習慣病予防、健康増進など健康に関する正しい知識を習得し、「自分の健康は、自分で守る」という認識を深めるため、40 歳以上の方及び介護に携わる家族の方を対象に、集団を対象とした健康教育や講習会を概ね月 1 回開催する。 糖尿病・高脂血症、喫煙の 3 領域について、生活習慣の改善の支援のため個人に継続的な健康教育を行う「個別健康教育」を実施する。
健康相談	4,396 千円	40 歳以上の方及び介護に携わる家族の方を対象に、心身の健康に関する個別の相談に応じ、家庭における健康管理に役立てるため、必要な指導及び助言を行う。
基本健康診査	887,382 千円	40 歳以上の方を対象に、心疾患や脳血管疾患など循環器系疾患等の早期発見を図ることを目的として健康診査を行う。 また、保健所で実施する基本健康診査のうち 40 歳から 70 歳までの 5 歳きざみの節目の年齢の者等に対して C 型肝炎ウイルス検査を実施する。 ○ 保健所実施：月 1 回実施 ○ 集団検診：小学校の体育館等で実施 ○ 個別医療機関：委託した地域の医療機関に市民が直接行き、受診する。
がん検診	320,181 千円	がんの早期発見を目的として、次の検診を行う。 ○ 胃がん検診（40 歳以上の方を対象） ○ 子宮がん検診（30 歳以上の女性を対象） ○ 乳がん検診（30 歳以上の女性を対象） ○ 肺がん検診（40 歳以上の方を対象） ○ 大腸がん検診（40 歳以上の方を対象）

機能訓練	9,308 千円	医療終了後も継続して機能訓練が必要な方に、月 2 回、軽易な訓練や指導を行い、日常生活の自立を援助する。
訪問指導	9,296 千円	○ 訪問指導 生活習慣病予防が必要な方、要介護状態となることの予防のため健康管理や支援の必要な方、介護に携わる家族で、特に健康管理が必要な方を対象として、保健師などが家庭訪問し、必要な保健指導を行う。
骨粗しょう症予防健康診査	5,862 千円	骨粗しょう症は寝たきりの原因となる骨折の基礎疾患であり、若い頃からの予防が大切である。18 歳から 69 歳の方を対象に骨量を測定する健康診査を実施する。
ヘルスアップスクール	2,031 千円	生活習慣の見直し改善、生活習慣病予防のための基礎的学習と運動を 18 歳から 64 歳までの方を対象に保健所、健康増進センター等で実施する。
歯周病疾患予防健診	1,109 千円	40 歳の方を対象として、生活習慣病の一つであり、歯の喪失の大きな原因である歯周疾患予防健診を行う。
在宅要介護者歯科保健事業	3,730 千円	日頃から通院等が困難な在宅の 18 歳以上の方に対し、歯科健診を行うことにより、歯科疾患の早期発見や口腔状態の改善を行う。
健康づくり支援システムの活用	3,600 千円	生活習慣病予防及び要介護状態となることの予防を目的として、基本健康診査の結果データ等を電算処理し、最大限活用することにより、効果的、効率的な保健サービスの充実を図る。

平成 14 年度 介護保険事業特別会計決算の概要

	予 算 額	決 算 額	増 減 -
経 費	69,512,000,000円	68,913,480,037円	598,519,963円
歳 入	69,512,000,000円	68,110,765,163円	1,401,234,837円
特 定 財 源	58,384,000,000円	57,256,300,163円	1,127,699,837円
一般会計繰入金	11,128,000,000円	10,854,465,000円	273,535,000円
収 支 -	0円	802,714,874円	802,714,874円

(歳 出)		(歳 入)		
保険給付費等 65,661,441千円	財政安定化基金拠出金 261,135千円	歳入不足 802,715千円		
	保険給付費 65,278,559千円	第1号保険料 9,133,652千円	第1号保険料相当分 10,854,083千円	
		財政安定化基金貸付金(A) 1,709,243千円		
		繰越金 11,188千円		
		支払基金交付金 21,545,145千円	第2号保険料 21,670,929千円	
		過年度収入 125,784千円		
		国庫負担金 12,373,569千円		
		調整交付金 3,548,906千円	国庫支出金 15,922,475千円	
	審査支払手数料 121,747千円		府支出金 8,229,992千円	
			一般会計繰入金 8,177,993千円	
		諸収入 3,254千円		
事務費 3,246,558千円	人 件 費 1,669,214千円	事務費交付金 395,002千円	国庫支出金 424,688千円	
	物 件 費 1,433,057千円	事務費補助金 29,686千円		
				一般会計繰入金 2,676,472千円
				繰越金 5,329千円
	国庫支出金返還金 144,287千円		諸収入等 1,263千円	
諸支出金 5,481千円		(B)	財政安定化基金貸付金 144,287千円	
財政安定化基金貸付金合計 (A + B) = 1,853,530千円				

【主な事業（一般会計を含む）】

項 目	1 4 年度決算額	摘 要
介護保険制度市民周知	15,151 千円	円滑な制度運営を図るため、ミニガイド、ガイドブック、リーフレットの作成などを行った。
サービス評価事業	8,959 千円	市民への介護サービスの情報提供や、事業者の提供するサービスの質的向上、悪質な事業者の排除を目的としてサービス評価事業を行った。
介護支援専門員の支援方策	1,000 千円	介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するため、介護支援専門員を対象にケアプラン研修を実施した。
介護サービス山間地域提供協力金	2,612 千円	採算上の理由により、サービスの提供を行うことが困難な山間地域の住民に対しても希望するサービスの提供が行われるようサービス提供事業者に補助金を交付した。
介護相談員派遣事業	914 千円	苦情に至る事態を未然に防止すること及び利用者や家族の日常的な公平、不満又は疑問に対応して、改善策を探る等事前的な対応を目的として、相談員を事業所に派遣した。

介護保険事業計画達成状況

	12年度			13年度			14年度			12→14 伸び率
	計画	実績	達成状況	計画	実績	達成状況	計画	実績	達成状況	
訪問介護 回/週	31,863	41,017	128.7%	33,790	52,146	154.3%	37,591	63,813	169.8%	155.6%
訪問入浴介護 回/週	152	155	102.0%	144	251	174.3%	160	339	211.9%	218.7%
訪問看護 回/週	6,425	4,223	65.7%	6,983	4,431	63.5%	7,953	4,794	60.3%	113.5%
訪問リハビリテーション 回/週	548	117	21.4%	544	176	32.4%	633	195	30.8%	166.7%
通所サービス 計 回/週	16,220	14,955	92.2%	16,861	17,597	104.4%	18,155	20,500	112.9%	137.1%
通所介護 回/週	8,219	8,845	107.6%	8,408	10,796	128.4%	8,790	13,100	149.0%	148.1%
通所リハビリテーション 回/週	8,001	6,110	76.4%	8,453	6,801	80.5%	9,365	7,400	79.0%	121.1%
短期入所 計 回/週	15,970	11,164	69.9%	17,426	15,768	90.5%	20,033	19,043	95.1%	170.6%
短期入所生活介護 日/月	11,388	8,659	76.0%	12,090	12,845	106.2%	13,392	14,474	108.1%	167.2%
短期入所療養介護 日/月	4,582	2,505	54.7%	5,336	2,923	54.8%	6,641	4,569	68.8%	182.4%
痴呆対応型共同生活介護 人	33	55	166.7%	75	121	161.3%	116	231	199.1%	420.0%
特定施設入所者生活介護 人	302	121	40.1%	328	138	42.1%	343	159	46.4%	131.4%
福祉用具貸与 件	25,871	4,771	18.4%	24,144	13,533	56.1%	24,596	22,989	93.5%	481.8%
福祉用具購入 件(1ヶ月あたり)	-	341	-	-	464	-	-	525	-	154.0%
住宅改修 件(1ヶ月あたり)	-	299	-	-	443	-	-	514	-	171.9%
居宅療養管理指導 回	2,418	4,927	203.8%	2,800	5,574	199.1%	3,286	6,240	189.9%	126.6%
居宅介護支援 件	14,139	17,625	124.7%	14,364	21,531	149.9%	15,111	26,164	173.1%	148.4%
介護老人福祉施設 人	3,085	2,921	94.7%	3,585	3,221	89.8%	3,634	3,420	94.1%	117.1%
介護老人保健施設 人	2,521	1,919	76.1%	2,945	2,596	88.1%	3,052	2,706	88.7%	141.0%
介護療養型医療施設 人	2,333	2,406	103.1%	2,333	2,595	111.2%	2,333	2,657	113.9%	110.4%

実績は年間平均数値

介護給付費等の収支について(平成12年度～14年度)

(単位:千円)

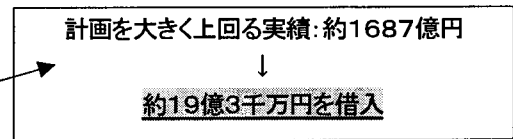
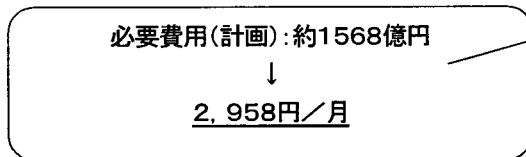
	12年度		13年度		14年度		合 計	
	計 画	決 算	計 画	決 算	計 画	決 算	計 画	決 算
歳 出	45,968,226	44,857,068	54,294,152	59,357,541	57,330,307	65,805,728	157,592,685	170,020,337
介護給付費	45,706,878	44,595,933	54,032,804	58,745,348	57,068,959	65,400,306	156,808,641	168,741,587
財政安定化基金拠出金	261,348	261,135	261,348	261,135	261,348	261,135	784,044	783,405
国庫支出金等返還金			0	351,058	0	144,287	0	495,345
歳 入	46,862,365	46,554,071	54,900,541	59,373,814	57,330,307	65,003,013	157,592,685	169,244,319
保険料	2,142,278	2,179,861	6,553,288	6,689,309	8,911,548	9,133,652	17,607,114	18,002,822
支払基金交付金	15,083,269	15,056,875	17,830,825	18,915,263	18,832,756	21,545,145	51,746,850	55,517,283
国庫支出金	9,141,375	9,141,375	10,806,560	11,854,420	11,413,791	12,373,569	31,361,726	33,369,364
調整交付金	2,641,857	2,470,587	3,123,096	3,236,672	3,298,585	3,548,906	9,063,538	9,256,165
府負担金	5,713,359	5,703,361	6,754,100	7,377,476	7,133,619	8,229,992	19,601,078	21,310,829
一般会計繰入金	5,713,359	5,574,492	6,754,100	7,341,393	7,133,619	8,177,993	19,601,078	21,093,878
介護保険円滑導入基金繰入金	6,426,868	6,427,520	2,184,433	2,184,655			8,611,301	8,612,175
介護給付費準備基金繰入金			894,139	996,150	606,389	0	0	847
繰越金			0	691,276	0	11,188	0	11,188
雑入			0	14,243	0	129,038	0	143,281
財政安定化基金貸付金			0	72,957	0	1,853,530	0	1,926,487
差 引 収 支	894,139	1,697,003	606,389	16,273	0	802,715	0	776,018
控除必要財源		701,700		34,776		673,831		647,134
国庫支出金等返還金		691,276		18,503		686,363		686,363
還付未済金		10,424		16,273		12,532		39,229
実質収支		995,303		18,503		128,884		128,884
財政安定化基金貸付金を除く収支		995,303		91,460		1,982,414		2,055,371

財政調整交付金交付率	5.78%	5.65%	5.78%	5.71%	5.78%	5.54%
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

* 「介護給付費準備基金繰入金」、「繰越金」、「国庫支出金返還金」については、次年度に繰越し等がされることから、各年度の金額と合計は一致しません。

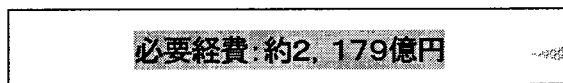
第1号被保険者の介護保険料(基準額)設定の仕組と経過

1 保険料(平成12年～平成14年度)

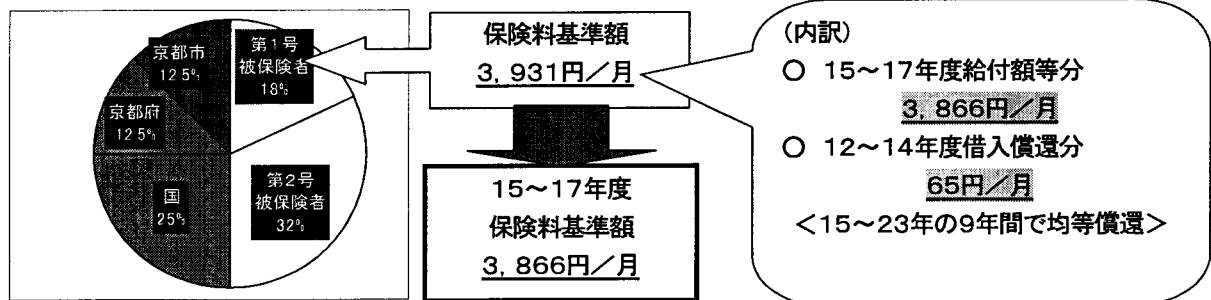


2 サービス見込量と改定保険料

15年度	16年度	17年度
要介護認定者(見込): 49,789人 ＜第1号被保険者の17.99%＞ ↓ 必要なサービス量 訪問介護: 379万回/年 特別養護老人ホーム: 3,585人分 など	要介護認定者(見込): 56,297人 ＜第1号被保険者の19.82%＞ ↓ 必要なサービス量 訪問介護: 428万回/年 特別養護老人ホーム: 3,813人分 など	要介護認定者(見込): 58,087人 ＜第1号被保険者の19.95%＞ ↓ 必要なサービス量 訪問介護: 439万回/年 特別養護老人ホーム: 4,040人分 など
＜第1号被保険者の介護保険料: 必要費用の18%＞		



＜必要費用の負担の仕組＞



第1号被保険者の保険料算定の基礎となる平成15年度から17年度までの保険給付費は、およそ2,179億円(平成12年度から14年度までの保険給付費約1,568億円の約1.4倍)となります。

この保険給付費及び財政安定化基金拠出金をもとに3年間の保険料を算出しますが、本市は、平成13年度及び14年度で保険財政に赤字が生じ、第1号被保険者の保険料収入の不足分として、およそ19億2千7百万円を財政安定化基金から借入しているため、その償還費用(9年間)については、保険料でまかなうこととされています。

しかし、保険料の改定幅を可能な限り抑えるため、この償還費用である65円については、京都市社会福祉事業基金から借入を行い、減額することとしました。京都市社会福祉事業基金への償還費用については、財政安定化基金への償還費用と合わせ、今後の保険料改定時に保険料として徴収することとなります。